

令和2年度 事務事業の見直しについて (案)

令和2年9月
大阪府

目次

1	はじめに	1
2	事務事業シフトにあたっての基本的考え方	2
3	事務事業シフトによる効果	3
4	見直しを行った主な事業	4
5	「新しい生活様式」への対応	8
6	今後の対応	9
7	参考（新型コロナ対策の取組状況）	10

1 はじめに

- ◇新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」という。）が、世界中の人々の尊い命と健康を脅かし、経済にも大打撃を与えている。
- ◇この間、府が司令塔として広域機能を発揮し、府民や事業者などの協力のもとで、大阪市をはじめとする市町村や国、関係機関とも連携しながら、かつてない規模の対策に迅速に取り組んだ結果、感染拡大の第1波を抑え込むなど一定の成果をあげることができた。
- ◇しかしながら、一旦は落ち着いたかに見えた感染者数の状況が日々変化するなど、新型コロナとの厳しい戦いが長期戦になることが見込まれることから、医療・経済の両面から府民のいのちを守るため、引き続き、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持との両立に最大限の力を注がなければならない。
- ◇また、府民生活や社会経済活動全般において、これまでの考え方や価値観が大きく転換してきており、ICTを活用した新型コロナ対策を進めることとあわせて、テレワークの推進や「3密」を回避する取組みなど、「新しい生活様式」への対応促進を図る必要がある。
- ◇このような考え方のもと、新型コロナ対策に集中的・重点的に取組みを進めるため、令和2年度当初で編成した事務事業や組織・人員体制について、緊急避難的に見直し（事務事業シフト）を行い、今般、「令和2年度事務事業の見直しについて（案）」として取りまとめた。

2 事務事業シフトにあたっての基本的考え方

「府政運営の基本方針2020」改定（案）を踏まえつつ、新型コロナ対策に集中的・重点的に取組みを進めるため、以下の5つの項目に該当する事務事業は、原則として見直し（*）を行う。

ただし、府民の安全・安心に関わるものやセーフティネット対策等は継続して実施する。

併せて、実施する既存事業についても、できる限り「新しい生活様式」を踏まえた事業スキームへ変更（組替）する。

- ① 3密対策に課題があり、感染リスクが高いと考えられる事務事業
- ② 新型コロナ感染拡大以前の社会経済情勢を前提としており、事業実施の前提が大きく変化したことで、事業効果が見込めない事務事業
- ③ 関係機関の動向等により、事業実施が困難な事務事業
- ④ 府庁の業務改善などのうち、緊急を要しない事務事業（テレワークなど「新しい生活様式」への転換を除く）
- ⑤ その他、スケジュール変更などが可能な事務事業

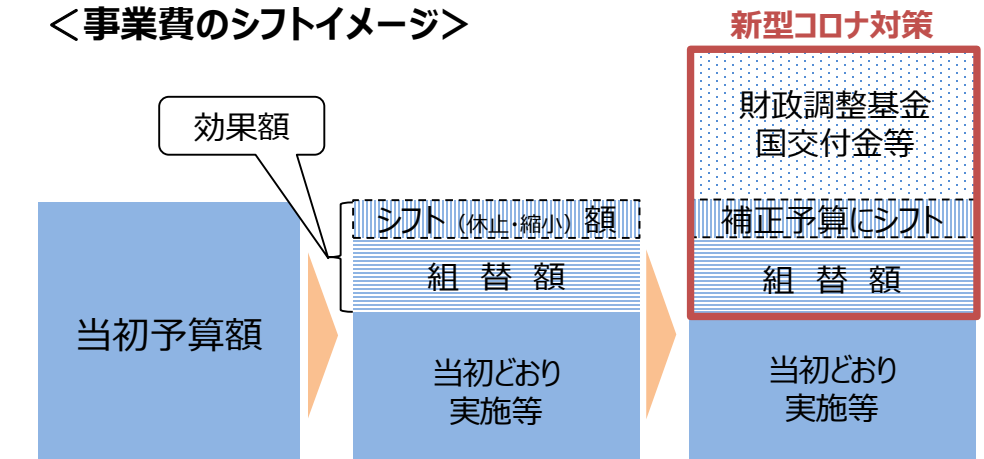
また、このような取組み等を踏まえ、人員についても、見直しを行うこととする。

これらの見直しにより確保した財源については、新型コロナ対策にかかる事業に活用するとともに、生み出された人員についても、必要な組織・人員体制の強化や応援体制の充実に活用する。

* 見直し内容

シフト (休止)	新型コロナ対策に重点的に取り組むため、今年度の事業実施を見送り
一部シフト (縮小)	新型コロナ対策に重点的に取り組むため、事業規模を縮小
一時シフト (延期)	人員を一定期間、新型コロナ対策にシフトするため、事業規模は変更せず、時期を後倒し
組替	新型コロナに対応するため、実施手法を変更するなど見直しを行い、当初の目的どおりの事業を実施

<事業費のシフトイメージ>



3 事務事業シフトによる効果

◇今年度、緊急避難的に事務事業や組織・人員体制について見直しを行うことにより、トータルで1,050億円（事業費：1,019億円、人件費：31億円）相当分を新型コロナ対策にシフト

■事業のシフト

	事業数 (件)	効果額 (千円)	一般財源
事業効果	447 (446)	101,900,851 (7,915,851)	3,089,215 (3,089,215)
シフト	394	7,709,364	2,889,499
組替	53 (52)	94,191,487 (206,487)	199,716 (199,716)

※個別事業については、資料1のとおり ※事業効果については、既実施分を含む

※括弧内は、制度融資の預託金（1件 93,985,000千円）を除いたもの

※同一事業において、シフトと組替を行っている場合は、事業数はシフトに、事業費は振り分けた上で各々に計上

■人員のシフト

	1日あたりの 従事人員 (人)	効果額 (千円)	備考
人員効果	208 (75,869)	3,122,161	感染症対策、保健所支援、 宿泊施設関係、休業要請 支援金等の業務に人員を シフト
既実施分 (8月末まで)	309 (47,219)	1,943,156	
今後実施分 (9月以降の想定)	135 (28,650)	1,179,005	

※人員効果については、新型コロナ対策に係る増員及び応援人員（部内応援含む）を計上

※1日あたりの従事人員は、それぞれの期間中の平均人数

※括弧内は、それぞれの期間ののべ人数（人・日）

4 見直しを行った主な事業

■シフト（休止）

（単位：千円）

	事業名	事業費	効果額	備考
1	いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費（10歳若返り実践モデル事業）	7,571	同左	3密対策に課題があるため、今年度の実施を見送り
2	2025日本万国博覧会推進事業費（ドバイ万博での参加招請・PR）	50,256	同左	ドバイ万博の延期を踏まえ、今年度の実施を見送り
3	パソコン一斉シャットダウンシステム構築事業費	44,308	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
4	咲州庁舎設備等改修費（ITV（監視カメラ）設備改修）	41,600	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
5	ウェルカム大阪おもてなし事業費	44,595	34,595	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、必要経費を除き、今年度の実施を見送り
6	IR事業化推進事業費（推進）（ギャンプル依存症対策に係る海外先進事例調査）	2,696	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
7	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費（外国人介護人材受入支援事業）	8,000	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
8	地域医療介護総合確保基金事業費（地域福祉事業）（介護イメージアップ戦略事業）	7,000	同左	3密対策に課題があるため、今年度の実施を見送り
9	母子保健医療推進事業費（経常的経費）（健やか親子21全国大会開催事業）	3,267	同左	国の判断を踏まえ、今年度の実施を見直し
10	健康寿命延伸プロジェクト事業費（健活おおさか推進府民会議関連事業・健活セミナー事業）	8,174	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り

4 見直しを行った主な事業

■ シフト (休止)

(単位：千円)

	事業名	事業費	効果額	備考
11	ものづくり企業販路開拓支援事業費 (ものづくり中小企業顕彰事業費)	800	同左	新型コロナの感染状況により実施が困難となったため、今年度の実施を見送り
12	環境保全基金事業費 <政策的経費> (環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業)	15,776	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
13	大阪産 (もん) グローバルブランド化促進事業費 (海外需要創出支援事業)	9,551	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
14	府道緑化事業費 (みんなで育てる花いっぱいプロジェクト)	2,550	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
15	道路橋りょう等調査費 (全国道路・街路交通情勢調査)	83,284	同左	新型コロナウイルス感染拡大による交通情勢への影響に鑑み、今年度の実施を見送り
16	彩都 (国際文化公園都市) 事業費 <政策的経費> (彩都産業立地促進事業費)	1,391	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
17	福祉のまちづくり推進事業費 <政策的経費> (ホテル等におけるバリアフリー情報公表推進事業)	10,305	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、今年度の実施を見送り
18	学習環境改善事業費 (府立高等学校) (夏改修工事)	1,991,334	同左	工事の騒音等による授業等への影響を踏まえ、今年度の実施を見送り
19	少年非行防止対策事業費 (少年柔剣道大会開催経費)	1,999	同左	3密対策に課題があるため、今年度の実施を見送り

4 見直しを行った主な事業

■ 一部シフト（縮小）

（単位：千円）

	事業名	事業費	効果額	備考
1	電子調達システム拡張事業費	200,002	148,830	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、一部システム構築の実施を見送り
2	上方演芸資料館管理運営費（上方演芸魅力発信事業）	30,778	5,143	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、委託開始時期を4月から6月に見直し
3	感染症対策強化事業費（インバウンドに向けた感染症に関する情報発信）	18,091	10,006	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、一部広報啓発事業の実施を見送り
4	ものづくり企業販路開拓支援事業費（ものづくりプロモーションツール制作事業費）	12,121	9,614	新型コロナの感染状況により認定を取りやめたため、一部事業の実施を見送り
5	都市緑化を活用した猛暑対策事業費	376,860	85,000	民間事業者等との協議を踏まえ、事業費を精査
6	公共交通戦略推進費（府営駐車場のさらなる有効活用）	8,500	7,000	事業者ヒアリング結果を踏まえ、公募の実施を見送り
7	密集住宅市街地整備促進事業費	4,410,588	603,264	3密対策に課題があるため、打ち合わせ等をWeb会議に見直すとともに、市等へのヒアリング結果を踏まえ、事業費を精査
8	学習環境改善事業費（府立高等学校）（冬改修工事）	793,787	746,082	工事の騒音等による授業等への影響を踏まえ、一部工事の実施を見送り

■ 一時シフト（延期）

（単位：千円）

	事業名	事業費	効果額	備考
1	大阪ミュージアム推進事業費（恒常的なまちの魅力向上支援補助金）	6,289	—	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、公募時期を4月から7月に延期
2	生活保護法運営費（生活保護指導監査委託費監査旅費等）	6,814	—	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、監査開始時期を5月から7月に延期
3	クリエイティブ産業振興事業費	6,342	—	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、実施時期を5月から10月に延期
4	検査指導事業費（農業協同組合検査業務）	4,855	—	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、実施時期を4月から6月に延期

4 見直しを行った主な事業

■ 組替

(単位：千円)

	事業名	事業費	効果額	備考
1	総合調査費（成長戦略推進費（戦略改訂関係））	600	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、「成長戦略」の改訂を「新たな戦略」の策定に見直し
2	職員研修費（研修受講料等）	506	同左	3密対策に課題があるため、集合研修をオンライン研修に見直し
3	スマートシティ戦略推進事業費（アドバイザー）	31,000	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、3レスなどの行政DXの更なる推進や「新しい生活様式」への対応を踏まえた事業内容に見直し
4	スマートシティ戦略推進事業費（補助金）	20,107	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、市町村におけるコロナ対策と「新しい生活様式」に合わせた行政DXの取組みを含めたモデルケース補助事業に見直し
5	外国人留学生就職支援事業費	2,041	—	3密対策に課題があるため、留学生就職支援セミナー（5、6、7月開催分）について、オンライン開催に見直し
6	児童虐待対策費（児童虐待防止広報啓発事業）	6,030	1,040	3密対策に課題があるため、イベントの開催を電子媒体等の広報による啓発に見直し
7	新型インフルエンザ対策費（新型インフルエンザ診療従事者研修事業）	1,076	同左	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、新型インフルエンザ研修を新型コロナEラーニングに見直し
8	中小企業向け融資資金貸付金	278,980,000	93,985,000	新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、コロナ対策に伴い、緊急に資金調達を必要とする企業への支援に預託内容を見直し
9	ハートフル企業農の参入促進事業	10,810	—	3密対策に課題があるため、「ハートフルアグリまつり」における生産者の取り組み報告について、ビデオメッセージによる動画配信等に見直し
10	津波高潮ステーション維持管理費	—	—	3密対策に課題があるため休館していた期間において、SNSを活用した普及啓発に見直し
11	審議会費〔大阪府住宅まちづくり審議会〕	2,150	—	3密対策に課題があるため、審議会及び部会の実施をWeb会議に見直し
12	全国高等学校総合体育大会開催事業費	4,115	同左	3密対策に課題があるため、代替の大会に見直し

5 「新しい生活様式」への対応

◇「新しい生活様式」に対応する観点から、組替も含めた新たな取組みを積極的に進めることにより、効率的・効果的な府民サービスを提供できる体制を構築

新たな取組（事業）

➤ ICTのフル活用

- 府立学校におけるオンライン授業の環境整備
- 介護施設等への介護ロボットやICTの導入支援
- 市町村補助の新型コロナ対応関連事業への拡大
- ライブハウス等の無観客ライブ等配信事業への支援
- 就労移行支援事業所等のテレワークの導入支援
- 消費生活相談体制の維持（web相談） 等

➤ 3密回避等

- 飲食店等への換気設備等の導入支援
- 介護施設等への簡易陰圧装置設置や個室化支援 等

新型コロナ対策など新たなニーズに対応した
府民サービスの提供

新たな取組（庁内）

➤ 業務改革（BPR）の推進

- 3つのレス（はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス）の推進
- ICTアドバイザーによるBPR調査、業務の効率化

➤ 柔軟な働き方

- 在宅勤務の積極的实施
- 在宅勤務にかかる環境整備（クラウドサービスの活用等）
- web会議サービスの導入
- 時差出勤の拡充・昼休みの柔軟化
- 職員研修におけるeラーニングの活用
- サテライトオフィスの活用 等

新型コロナに対応し得る柔軟かつ強靱な
業務執行体制の構築

◆今後更に、デジタルトランスフォーメーションや業務改革などを進め、新型コロナとの共存社会を見据えた取組みを加速化

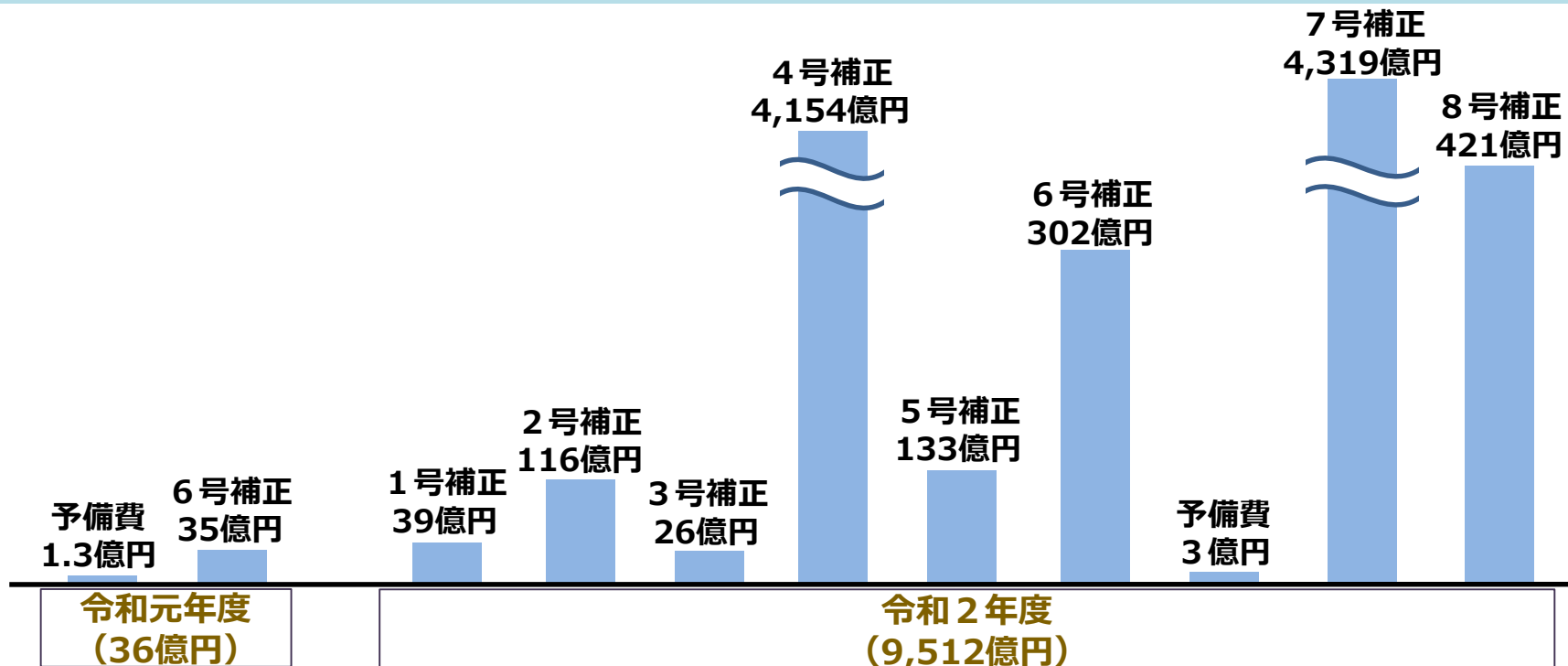
6 今後の対応

- ◇今回の事務事業の見直しにより確保した財源については、「命を守る最大限の感染症対策」や「大阪経済を支える集中的取組み」など、新型コロナ対策にかかる事業に活用するとともに、生み出された人員についても、これらに必要な組織・人員体制の強化や応援体制の充実に活用する。
- ◇なお、事務事業の見直しに伴う予算（減額）への反映時期については、新型コロナの状況を踏まえ、適切に判断するものとする。
- ◇ただし、今回の事務事業の見直しは、あくまで緊急避難的に行ったものであるため、新型コロナの収束状況等を踏まえる必要はあるものの、基本的には令和3年度に改めて実施を検討する。
- ◇また、令和3年度に実施する事務事業については、今回の取組みを踏まえつつ、「新型コロナとの共存」を前提とした施策展開が図られるよう、今後更に検討を進める。

7 参考（新型コロナ対策の取組状況）

（1）補正予算・予備費対応

◇予備費の充当や9回に及ぶ補正予算の編成により、総額1兆円に迫るかつてない規模の予算を新型コロナ対策に投入（8月末時点）



予備費 (2/21・3/27 充当)

(1) 感染症の拡大防止 (検査体制の整備、空床病床の確保 など)

1.3 億円

6号補正 (3/26 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (児童養護施設等への衛生用品の配布、府有施設のキャンセル料補てん など)

(2) 暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化 (緊急小口資金特例貸付、放課後等デイサービス支援 など)

35 億円

7 参考（新型コロナ対策の取組状況）

令和
2
年度

1号補正（3/26 専決）

- （1）感染症の拡大防止（空床病床の確保、入院医療費等の公費負担、医療機器等の整備 など）
- （2）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（府立支援学校等の臨時休業に伴う学校給食費負担 など）

39億円

2号補正（4/8 専決）

- （1）感染症の拡大防止（軽症者等の宿泊施設・空床病床の確保、医療機関への衛生用品等の供給 など）

116億円

3号補正（4/14 専決）

- （1）感染症の拡大防止（デリバリーサービスによる外出自粛促進）
- （2）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（児童生徒等への学習支援、高齢者等見守り支援 など）

26億円

4号補正（4/27 議決）

- （1）感染症の拡大防止（感染症患者受入れ体制の整備、人工呼吸器、簡易陰圧装置等の施設改修 など）
- （2）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（中小企業等の資金繰りの支援、休業要請支援金 など）

4,154億円

5号補正（5/26 議決）

- （1）感染症の拡大防止等（医療従事者等への支援、軽症者等の宿泊施設の確保 など）
- （2）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（個人向け緊急小口資金等の特例貸付 など）
- （3）危機を乗り越え未来をつくる（賑わい回復の取組みを実施する商店街の支援 など）

133億円

6号補正（5/26 議決）

- （1）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（休業要請外支援金、府立学校のオンライン学習環境の整備）

302億円

予備費（6/10 充当）

- （1）危機を乗り越え未来をつくる（観光関連事業者の支援）

3億円

7号補正（7/1 専決）

- （1）感染症の拡大防止等（第2波に備えた医療提供体制等の確保、検査体制の強化 など）
- （2）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（学校等の再開に伴う対応、福祉施設等への支援 など）

4,319億円

8号補正（8/21 議決）

- （1）暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化（中小企業等の資金繰りの支援、飲食店等への支援）

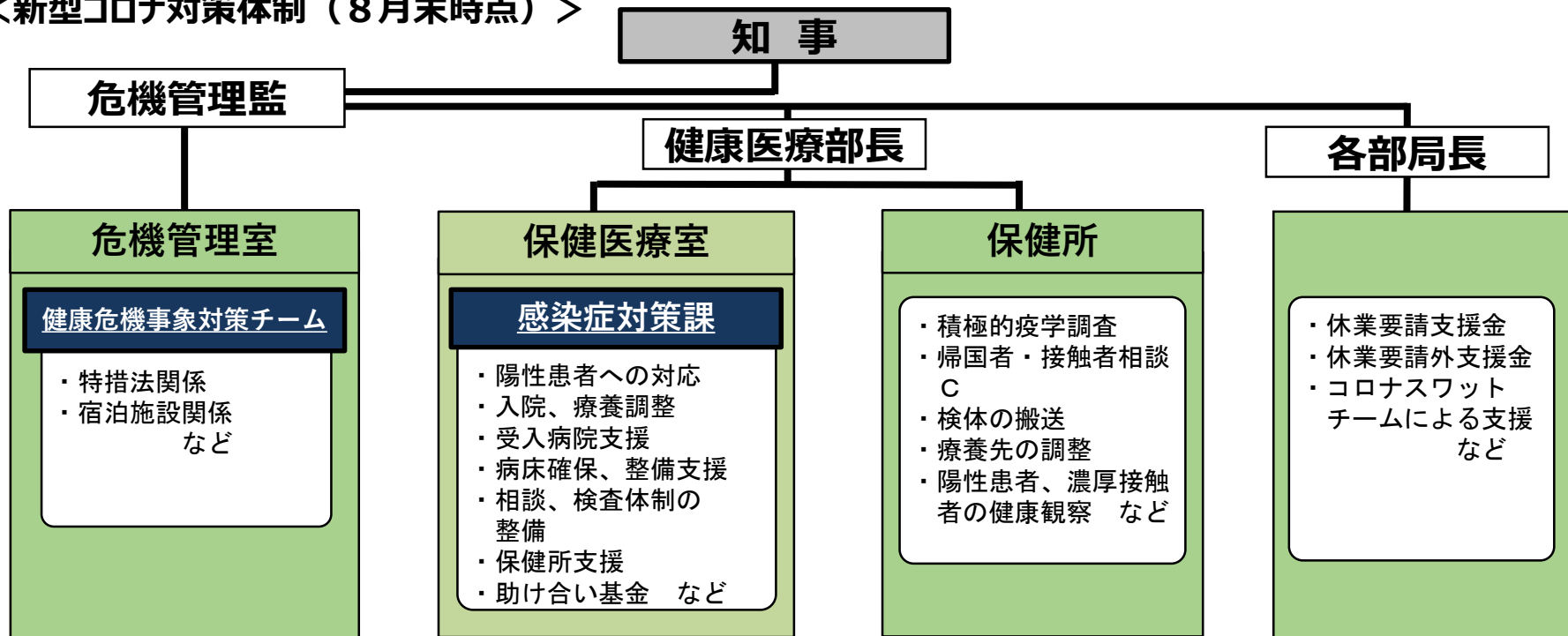
421億円

7 参考（新型コロナ対策の取組状況）

（2）組織・人員体制の整備

- ◇健康医療部においては、4月末の部長級職員の配置をはじめとして、段階的に「感染症対策チーム」を拡充した上で、6月には「**感染症対策課**」へ改組。7月から8月にかけて、感染症対策にかかる担当職員を大幅に増員
- ◇危機管理室においては、6月に新型コロナ対策の「専任スタッフ」を配置するとともに、8月には「**健康危機事象対策チーム**」を発足させ、担当職員を増員
- ◇これらにより、**トータル44名の増員を実施**（8月末時点）
- ◇引き続き、新型コロナの感染状況等を踏まえ、適宜、組織・人員体制を整備

<新型コロナ対策体制（8月末時点）>



7 参考（新型コロナ対策の取組状況）

(3) 全庁的な応援体制

◇新型コロナ対策に全庁挙げて取り組むため、既存体制に加え、事務事業の見直し等を行うことにより、部局横断的に**のべ15,827人**の応援職員を投入（8月末時点）

4月	5月	6月	7月	8月
感染症対策チーム	→	感染症対策課	→	→
保健所支援	→	→		
宿泊施設関係	→			→
緊急事態措置コールC	→			
施設使用制限関係	→			
	休業要請支援金	→		
		休業要請外支援金	→	→

継続業務

[・児童虐待対応 ・災害対応 ・インフラ維持管理 など]

見直しが可能な業務

[・内部管理 ・イベント など]

新型コロナ対策業務 (のべ15,827人)

- 感染症対策チーム・感染症対策課 (35人程度×約5か月)
- 保健所支援 (20人程度×約3か月) ○ 宿泊施設関係 (20人程度×約5か月)
- 緊急事態措置コールC (10人程度×約1か月)
- 施設使用制限関係 (15人程度×約1か月)
- 休業要請支援金 (75人程度×約1か月) ○ 休業要請外支援金 (95人程度×約2か月)